

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	22年度予算案	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				8,630,746,547	8,802,748,548	172,002,001
(1) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,630,746,547	8,802,748,548	172,002,001
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	7,107,699,912	7,289,337,671	181,637,759
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,474,628	14,837,673	△3,636,955
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,504,572,007	1,498,573,204	△5,998,803
2 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,746,293,324	2,195,033,522	448,740,198
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				76,409,198	72,443,826	△3,965,372
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	508,222	323,649	△184,573
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	47,100,450	41,733,329	△5,367,121
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	28,800,526	30,386,848	1,586,322
(2) 子育て家庭の生活の安定を図ること				1,669,884,126	2,122,589,696	452,705,570
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	子ども手当交付金に必要な経費	1,599,209,054	2,120,934,657	521,725,603
	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	被用者児童手当交付金等に必要な経費	56,978,138	1,353,579	△55,624,559
	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	非被用者児童手当交付金等に必要な経費	13,696,934	301,460	△13,395,474
3 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				6,081,002	7,834,192	1,753,190
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				6,081,002	7,834,192	1,753,190
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	6,081,002	7,834,192	1,753,190
4 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				67,294,847,917	68,058,506,399	763,658,482
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				67,294,847,917	68,058,506,399	763,658,482
1 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	17,803,929,823	18,543,626,127	739,696,304
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,566,869,865	3,466,965,341	△99,904,524
	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,486,412,006	1,305,375,353	△181,036,653
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,983,621,108	3,318,347,442	334,726,334
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	102,930,569	94,610,735	△8,319,834
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,727,349,092	24,780,074,802	52,725,710
		保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	0	26	26
		保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	109,454,794	107,185,925	△2,268,869
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,988,026,477	15,913,172,627	△74,853,850
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	101,604,491	99,927,838	△1,676,653
	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	2,801,585	1,971,402	△830,183
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,095,652	12,611,638	515,986
		業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	10,978,116	5,332,475	△5,645,641
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	46,664,472	56,115,794	9,451,322

政策評価体系		勘定	項	事項	22年度予算額	22年度予算案	比較増△減額
			社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	46,270,839	12,077,368	△34,193,471
			日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	305,839,028	341,111,506	35,272,478
所 管 計					77,677,968,790	79,064,122,661	1,386,153,871

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段く)外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 22年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。